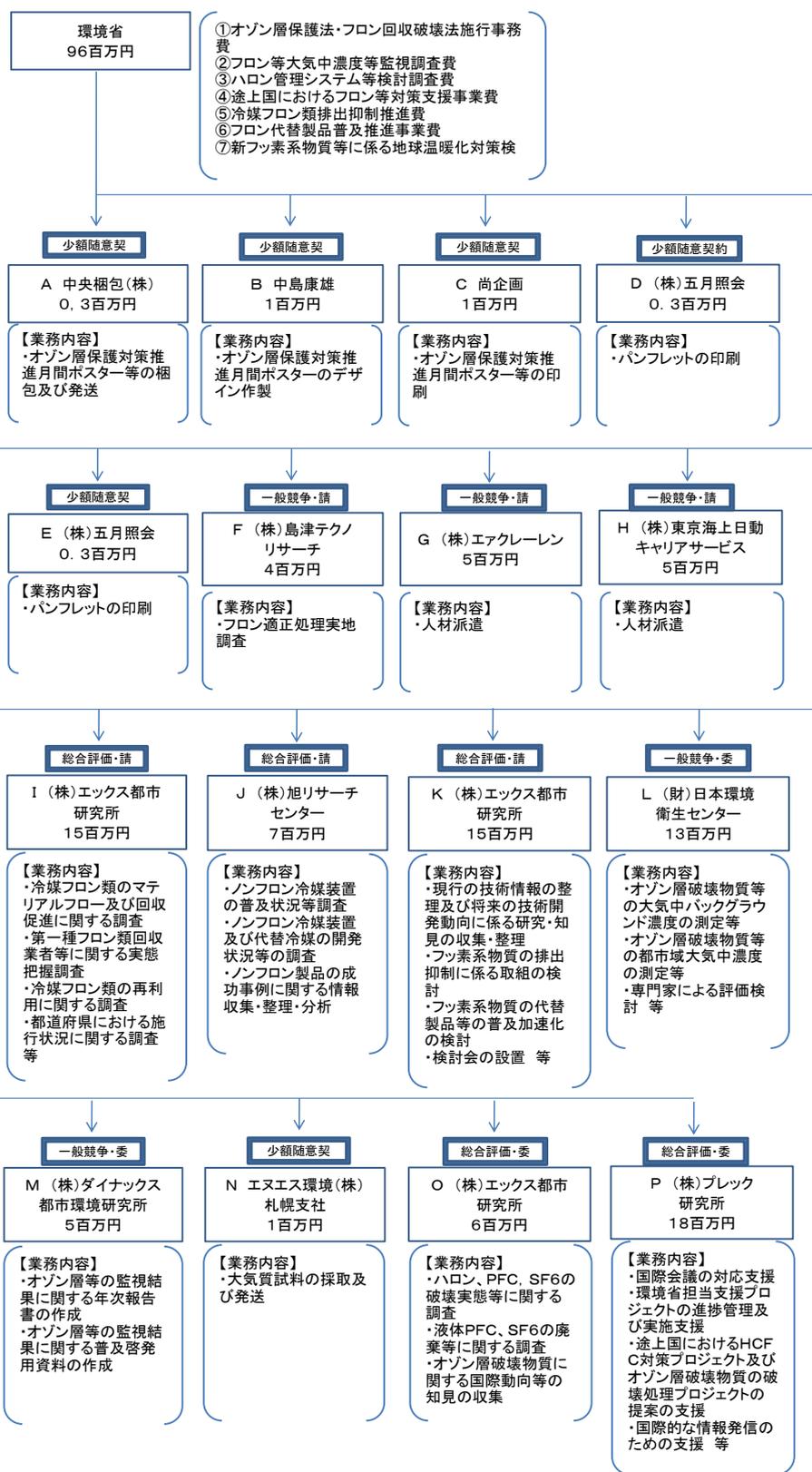


行政事業レビューシート (環境省)

事業名	フロン等対策推進調査費	担当部署	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	【22年度事業】 ①平成2年度～、②平成元年度～、③平成14年度～、④平成21～25年度、⑤平成21～23年度、⑥平成21～24年度、⑦平成12年度～	担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室	室長 高澤哲也			
会計区分	一般会計	施策名	2-1 オゾン層の保護・回復				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条第2項、第23条 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第7条、第50条 地球温暖化対策推進法第3条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オゾン層破壊物質であり温室効果ガスでもあるフロン類の回収・破壊の促進及び使用時排出対策の推進等による排出抑制、ノンフロン化の推進、オゾン層の状況の監視等により、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図る。</li> <li>・地球温暖化対策の国際的な枠組みである気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な取組を促進する。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【22年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①オゾン層保護法及びフロン回収・破壊法の施行を円滑に行うため、破壊処理施設の状況等の確認等を行う。</li> <li>②オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。</li> <li>③強力なオゾン層破壊物質であるハロンについての管理方針に関する調査・検討を行う。</li> <li>④フロン回収・破壊法の施行強化を図るとともに、機器の使用時における冷媒の排出について調査し、対策の検討を行う。</li> <li>⑤フロン等の排出を削減するため、ノンフロン製品の普及・推進を行う。</li> <li>⑥京都議定書の次期枠組みに新たに追加が検討されている新フッ素系物質について、排出削減対策等の検討を行う。</li> <li>⑦東アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。</li> </ul> <p>【23年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。</li> <li>②フロン回収・破壊法の施行強化、機器の使用時における冷媒漏えいの抑制、ノンフロン製品の普及の推進等を進めるための調査及び対策の検討を行う。</li> <li>③京都議定書の次期枠組みに新たに追加が検討されている新フッ素系物質について、排出削減対策等の検討を行う。</li> <li>④東アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。</li> </ul> <p>【24年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①フロン回収・破壊法の施行強化、機器の使用時における冷媒漏えいの抑制、ノンフロン製品の普及の推進等を進めるための調査及び対策の検討を行う。</li> <li>②京都議定書の次期枠組みに新たに追加が検討されている新フッ素系物質について、排出削減対策等の検討を行う。</li> <li>③アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。</li> <li>④フロン類等対策における経済的手法の活用実現性等に係る分析・検討及び排出削減量の定量化による効果等検証を行う。</li> <li>⑤オゾン層保護法に基づき、オゾン層破壊の状況、フロン類等の大気中濃度変化の状況等の監視・評価を行い、その結果を公表する。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	93	118	143	130	118
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	93	118	143	130	118	
執行額	81	95	96	—	—		
執行率 (%)	87%	81%	62%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	・業務用冷凍空調機器の冷媒フロンの廃棄時回収を20～24年度の5年間で平均6割に向上	成果実績	%	28%	30%	—	60%
		達成度	%	47%	50%	—	—
	・HFCなどの代替フロン等3ガスの排出量を20～24年度の5年間で平均3,100万t-CO2に抑制	成果実績	万t-CO2	2,360	2,180	—	3,100
達成度		%	137%	146%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	測定や調査検討のための予算であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)					—
単位当たりコスト	65 (円/トン-CO2)		算出根拠	業務用冷凍空調機器からのHFC(平均的GWP:2000)の回収量が733トン(平成21年度)であるので、平成21年度の執行額95百万円から、CO2換算トン数あたりのコストは次のとおり。 95百万円 / (733 × 2000) = 約65円/トン-CO2			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費(印刷製本費(脱フロン社会構築推進費))	365	365				
	環境保全調査費(雑役務費(脱フロン社会構築推進費))	45,145	43,986	既存の知見を生かし検討会実施回数を見直し、業務の効率化を図ったことによる減			
	環境保全調査費(雑役務費(新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費))	30,216	16,168	排出抑制、代替化、適正な回収破壊対策の検討に係る事業の廃止に伴う減			
	政府開発援助環境保全調査等委託費(途上国におけるフロン等対策支援事業費)	31,634	21,615	現地調査に係る人数等を見直し、業務の効率化を図ったことによる減			
	環境保全調査費(雑役務費(フロン類等排出抑制にかかる経済的手法の検討及びその効果等検証事業))	0	17,803	経済的手法の活用実現に係る分析・検討、フロン類排出削減量の定量化による効果等検証に係る事業を実施するため(H24新規)			
	環境保全調査等委託費(オゾン層及びフロン類等状況評価検討費)	0	17,964	オゾン層等の監視について、オゾン層破壊が人体及び生態系への影響、地球温暖化がオゾン層に与える影響など多角的な観点から監視、評価及び結果の公表を行うため(H24新規)			
環境保全調査等委託費(フロン等大気中濃度監視等調査)	22,719	0	業務の効率化を図った上で、「オゾン層及びフロン類等状況評価検討費」に発展的解消(H23限り)				
計	130,079	117,901					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・すべての事業について、引き続き、可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めるとともに、これまでの知見を活かし、業務の効率化を図る。</p> <p>・フロン等大気中濃度等監視調査費について、予算化から20年以上が経過しているため、より効果的・効率的に成果が得られるよう事業を見直した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	検討会実施回数や現地調査人数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
22年度の行政事業レビュー(公開プロセスに準じた省内レビュー)において、「①、④、⑤の事業を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき」との指摘を平成23年度予算に反映。			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 中央梱包(株)			J. (株)旭リサーチセンター		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	ポスター等の梱包・発送	0.3	人件費		5
			一般管理費		1
計		0.3	その他	旅費、印刷製本費	1
			消費税		1
			計		7
B. 中島康雄			K. (株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	ポスターのデザイン	1	人件費		11
			一般管理費		2
計		1	諸謝金	検討会委員への謝金	1
			その他	旅費、賃金、借料及び損料、印刷製本費	1
			消費税		
			計		15
C. 尚企画			L. (財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	ポスター等の印刷	1	人件費	主任研究員:2人日、研究員A:84人日、 借料及び損料 自動分析装置	6
			一般管理費		4
計		1	その他	旅費、諸謝金、会議費、消耗品費、印刷製本	2
			消費税		1
			計		13
D. (株)五月照会			M. (株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	パンフレット印刷	0.3	人件費	研究員A:52人日、研究員C:45人日	3
			その他	旅費、諸謝金、会議費、印刷製本費、雑役務	2
計		0.3	消費税		
			計		5
E. (株)五月照会			N. エヌエス環境(株)札幌支社		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	パンフレット印刷	0.3	人件費	技師:8.5人日、技師補:10.5人日	0.4
			その他	車両費、旅費、通信運搬費、一般管理費	
計		0.3	消費税		
			計		1
F. (株)島津テクノリサーチ			O. (株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
人件費		2	人件費	主任研究員:62人日、研究員B:17人日	5
その他	旅費、機器損料、消耗品費、印刷製	2	一般管理費		1
			その他	賃金、印刷製本費、外注費(翻訳)	1
計		4	消費税		
			計		6
G. (株)エアクレーレン			P. (株)ブレック研究所		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費・消費税	人材派遣	5	人件費	主任研究員:5人日、研究員A:116人日、研究 職員旅費	12
			旅費		3
計		5	一般管理費		2
			その他	諸謝金、印刷製本費	1
			消費税		1
			計		18
H. (株)東京海上日動キャリアサービス					
費目	使途	金額			
雑役務費・消費税	人材派遣	5			
計		5			
I. (株)エックス都市研究所					
費目	使途	金額			
人件費		12			
一般管理費		2			
その他	旅費、賃金、雑役務費、印刷製本費、	1			
消費税		1			
計		15			

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央梱包(株)	・オゾン層保護対策推進月間ポスター等の梱包及び発送	0.3	少額随契	—
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中嶋康雄	・オゾン層保護対策推進月間ポスターのデザイン作製	1	少額随契	—
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尚企画	・オゾン層保護対策推進月間ポスター等の印刷	1	少額随契	—
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月照会	・パンフレットの印刷	0.3	少額随契	—
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月照会	・パンフレットの印刷	0.3	少額随契	—
F.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	・フロン適正処理実地調査	4	2	93%
G.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	・人材派遣	5	1	—
H.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京海上日動キャリアサービス	・人材派遣	5	1	—
I.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・冷媒フロン類のマテリアルフロー及び回収促進に関する調査 ・第一種フロン類回収業者等に関する実態把握調査 ・冷媒フロン類の再利用に関する調査 ・都道府県における施行状況に関する調査 等	15	2	49%
J.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)旭リサーチセンター	・ノンフロン冷媒装置の普及状況等調査 ・ノンフロン冷媒装置及び代替冷媒の開発状況等の調査 ・ノンフロン製品の成功事例に関する情報収集・整理・分析	7	3	43%
K.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・現行の技術情報の整理及び将来の技術開発動向に係る研究・知見の収集・整理 ・フッ素系物質の排出抑制に係る取組の検討 ・フッ素系物質の代替製品等の普及加速化の検討 ・検討会の設置 等	15	2	49%
L.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境センター	・オゾン層破壊物質等の大気中バックグラウンド濃度の測定等 ・オゾン層破壊物質等の都市域大気中濃度の測定等 ・専門家による評価検討 等	13	1	90%
M.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	・オゾン層等の監視結果に関する年次報告書の作成 ・オゾン層等の監視結果に関する普及啓発用資料の作成	5	2	92%
N.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)	・大気質試料の採取及び発送	1		80%
O.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・ハロン、PFC、SF6の破壊実態等に関する調査 ・液体PFC、SF6の廃棄等に関する調査 ・オゾン層破壊物質に関する国際動向等の知見の収集	6	1	90%
P.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	・国際会議の対応支援 ・環境省担当支援プロジェクトの進捗管理及び実施支援 ・途上国におけるHCFC対策プロジェクト及びオゾン層破壊物質の破壊処理プロジェクトの提案の支援 ・国際的な情報発信のための支援 等	18	1	75%